



平成30年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)



平成30年2月5日

上場会社名 OCHIホールディングス株式会社
 コード番号 3166 URL <http://www.ochiholdings.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 越智 通広
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長 (氏名) 明智 正彦
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月6日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東 福

TEL 092-711-9173

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	71,499	5.0	1,565	4.3	1,669	3.6	1,125	7.5
29年3月期第3四半期	68,068	7.0	1,501	27.7	1,610	25.3	1,046	10.0

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 1,329百万円 (12.0%) 29年3月期第3四半期 1,186百万円 (20.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	84.28	
29年3月期第3四半期	78.37	

株式給付信託(BBT)を導入したことに伴い、株主資本において自己株式として計上されている信託が所有する当社株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第3四半期	48,922	13,791	28.1	1,030.75
29年3月期	45,984	12,735	27.6	951.52

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 13,762百万円 29年3月期 12,703百万円

株式給付信託(BBT)を導入したことに伴い、株主資本において自己株式として計上されている信託が所有する当社株式は、1株当たり純資産の算定上、期末発行済株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		9.00		10.00	19.00
30年3月期		10.00			
30年3月期(予想)				10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	93,000	2.3	1,900	2.0	2,020	3.4	1,330	3.7	99.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期3Q	13,610,970 株	29年3月期	13,610,970 株
期末自己株式数	30年3月期3Q	259,179 株	29年3月期	259,879 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期3Q	13,351,560 株	29年3月期3Q	13,351,229 株

期末自己株式数及び期中平均株式数については、株式給付信託(BBT)の信託財産として、信託が所有する当社株式が含まれております。

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益は好調を維持し、雇用・所得環境は改善傾向が続くなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方で、深刻な人手不足への懸念や地政学的リスクの高まりなど、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当住宅関連業界におきましては、日本銀行のマイナス金利政策による低金利に加え、雇用・所得環境の改善や消費者マインドの持ち直しもあり、当第3四半期連結累計期間における新設住宅着工戸数は前期比1.3%減と前年を下回ったものの、依然として高い水準で推移しました。また、当社グループの主なターゲットである持家・分譲戸建住宅の着工戸数につきましても、前期比1.2%減となりました。

このような状況の中で、当社グループは、引き続き「耐震」「ゼロエネルギー住宅」「高齢者等への配慮住宅」に関連する商材の提案促進、リフォーム需要の取り込み、非住宅市場の需要開拓など成長分野での販売強化を図るとともに、工務店との連携を強め、工事力の強化に努めてまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、71,499百万円（前年同期比5.0%増）となりました。利益面につきましては、営業利益は1,565百万円（前年同期比4.3%増）、経常利益は1,669百万円（前年同期比3.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,125百万円（前年同期比7.5%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

<建材事業>

九州、中国及び四国地区にて建材・住設機器の展示会「アイラブホームフェア」を開催し、新規需要の喚起やリフォーム需要の掘り起こしを図るとともに、工務店との連携による工事力の強化、ゼロエネルギー住宅や長期優良住宅の提案促進に注力してまいりました。また、平成28年に震災が発生した熊本地区におきましては、当社グループ内での連携を強化し、資材の安定供給を継続してまいりました。

この結果、当事業の売上高は51,624百万円（前年同期比3.1%増）となりましたが、物流費や人件費の増加などもあり、営業利益は1,125百万円（前年同期比2.8%減）となりました。

<生活事業>

北海道、東北及び関東地区を中心に営業活動を行なっている生活事業において、量販店向けの季節家電の販売が大幅に伸びたことに加え、家庭用品、住設機器、DIY等の販売も好調に推移しました。

この結果、当事業の売上高は6,115百万円（前年同期比8.8%増）、営業利益は129百万円（前年同期比28.6%増）となりました。

<加工事業>

持家、分譲戸建住宅及び賃貸住宅の建築需要が底堅く推移したことを背景に、新規顧客開拓を進めるとともに、住宅の完成まで請負う工事の受注に注力してまいりました。

この結果、当事業の売上高は10,067百万円（前年同期比2.0%増）となりましたが、物流費や人件費の増加、一部資材価格の上昇などもあり、営業利益は534百万円（前年同期比6.9%減）となりました。

<その他>

DS TOKAI(株)、太平商工(株)の事業をそれぞれ報告セグメントに含まれない事業セグメント「その他」に区分しております。

DS TOKAI(株)の事業内容は主として建設業及び介護関連事業であります。太平商工(株)の事業内容は産業資材の販売であり、平成28年10月に同社を子会社化しております。

当事業の売上高は4,010百万円（前年同期比40.1%増）、営業利益は155百万円（前年同期は営業利益3百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産合計は前連結会計年度末と比べ2,937百万円(6.4%)増加し、48,922百万円となりました。「受取手形及び売掛金」が1,858百万円、「商品」が484百万円、投資その他の資産の「その他」が367百万円、「現金及び預金」が230百万円それぞれ増加したことが主な要因であります。

負債合計は前連結会計年度末と比べ1,881百万円(5.7%)増加し、35,130百万円となりました。「電子記録債務」が1,498百万円、「支払手形及び買掛金」が1,124百万円、流動負債の「その他」が392百万円それぞれ増加しましたが、「長期借入金」が493百万円、「未払法人税等」が360百万円、「賞与引当金」が236百万円それぞれ減少したことが主な要因であります。

純資産合計は前連結会計年度末と比べ1,055百万円(8.3%)増加し、13,791百万円となりました。「利益剰余金」が855百万円、「その他有価証券評価差額金」が194百万円それぞれ増加したことが主な要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年5月8日に公表いたしました連結業績予想から修正は行なっておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,728	6,958
受取手形及び売掛金	18,542	20,401
電子記録債権	1,313	1,299
商品	2,546	3,031
未成工事支出金	746	971
その他	673	553
貸倒引当金	△19	△19
流動資産合計	30,532	33,195
固定資産		
有形固定資産		
土地	6,523	6,494
その他(純額)	3,311	3,280
有形固定資産合計	9,834	9,774
無形固定資産		
	353	298
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	166	187
その他(純額)	5,121	5,489
貸倒引当金	△23	△23
投資その他の資産合計	5,265	5,653
固定資産合計	15,452	15,726
資産合計	45,984	48,922

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,863	14,987
電子記録債務	11,253	12,752
短期借入金	1,990	1,849
未払法人税等	496	135
賞与引当金	451	215
その他	1,148	1,541
流動負債合計	29,203	31,481
固定負債		
社債	200	200
長期借入金	2,261	1,767
役員退職慰労引当金	140	132
役員株式給付引当金	13	20
退職給付に係る負債	132	145
その他	1,298	1,382
固定負債合計	4,045	3,649
負債合計	33,249	35,130
純資産の部		
株主資本		
資本金	400	400
資本剰余金	997	997
利益剰余金	11,027	11,883
自己株式	△163	△162
株主資本合計	12,261	13,118
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	482	677
退職給付に係る調整累計額	△40	△33
その他の包括利益累計額合計	442	644
非支配株主持分	31	28
純資産合計	12,735	13,791
負債純資産合計	45,984	48,922

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	68,068	71,499
売上原価	60,040	62,927
売上総利益	8,028	8,571
販売費及び一般管理費	6,526	7,005
営業利益	1,501	1,565
営業外収益		
受取利息	7	5
受取配当金	28	30
仕入割引	115	117
不動産賃貸料	116	113
その他	93	86
営業外収益合計	361	352
営業外費用		
支払利息	21	14
売上割引	156	173
不動産賃貸費用	35	34
その他	38	26
営業外費用合計	252	249
経常利益	1,610	1,669
特別利益		
固定資産売却益	0	2
投資有価証券売却益	54	0
補助金収入	—	4
出資金清算益	—	84
特別利益合計	54	92
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	1	2
災害による損失	16	—
特別損失合計	18	2
税金等調整前四半期純利益	1,647	1,759
法人税、住民税及び事業税	497	537
法人税等調整額	101	94
法人税等合計	599	631
四半期純利益	1,048	1,127
非支配株主に帰属する四半期純利益	2	2
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,046	1,125

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	1,048	1,127
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	129	194
退職給付に係る調整額	8	7
その他の包括利益合計	138	201
四半期包括利益	1,186	1,329
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,184	1,327
非支配株主に係る四半期包括利益	2	2

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	建材事業	生活事業	加工事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	49,853	5,618	9,733	65,205	2,863	—	68,068
セグメント間の内部 売上高または振替高	214	0	135	350	—	△350	—
計	50,067	5,618	9,869	65,555	2,863	△350	68,068
セグメント利益	1,157	100	573	1,832	3	△334	1,501

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設業、介護関連事業及び産業資材の販売であります。
- 2 セグメント利益の調整額△334百万円には、主に各報告セグメントに配分していない全社費用△336百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	建材事業	生活事業	加工事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	51,407	6,113	9,967	67,489	4,010	—	71,499
セグメント間の内部 売上高または振替高	217	1	100	318	—	△318	—
計	51,624	6,115	10,067	67,807	4,010	△318	71,499
セグメント利益	1,125	129	534	1,788	155	△378	1,565

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設業、介護関連事業及び産業資材の販売であります。
- 2 セグメント利益の調整額△378百万円には、主に各報告セグメントに配分していない全社費用△379百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。